

平成29年度行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	都道府県警察施設災害復旧費補助金 (交通安全施設)			担当部局庁	交通局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	交通規制課			交通規制課長 太刀川 浩一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第2項 ・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年熊本地震、平成28年台風10号等の発生により、信号機や道路標識等の交通安全施設について、柱の倒壊、傾斜、制御機の水没等の被害が多数発生したため、平成28年度から、被災県の復旧計画に合わせた経費措置を行うことにより、被災地の交通環境の確保を図るものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察法第37条第3項の規定に基づき、被災県における交通の安全と円滑を図るために実施する信号機、道路標識等の復旧事業に要する経費の一部(10分の8)を補助するものである。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	54	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	46	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 46	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	8	46	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	0%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	0%	-	-			
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	被災地の交通環境の確保	監視用テレビの整備	成果実績	台	-	-	2	-	-
			目標値	台	-	-	2	-	-
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	被災地の交通環境の確保	信号機の移設	成果実績	式	-	-	24	-	-
			目標値	式	-	-	36	-	-
			達成度	%	-	-	67	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度
被災地の交通環境の確保	集中制御機の整備	成果実績		基	-	-	0	-	-
		目標値		基	-	-	1	-	-
		達成度		%	-	-	0	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度
被災地の交通環境の確保	信号機の整備	成果実績		基	-	-	0	-	-
		目標値		基	-	-	1	-	-
		達成度		%	-	-	0	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度
被災地の交通環境の確保	信号機電源付加装置の整備	成果実績		基	-	-	0	-	-
		目標値		基	-	-	4	-	-
		達成度		%	-	-	0	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
監視用テレビの整備数	活動実績		基	-	-	2	-	-	
	当初見込み		基	-	-	2	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
信号機の移設数	活動実績		式	-	-	24	-	-	
	当初見込み		式	-	-	36	12	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
集中制御機の整備数	活動実績		基	-	-	0	-	-	
	当初見込み		基	-	-	1	1	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
信号機の整備数	活動実績		基	-	-	0	-	-	
	当初見込み		基	-	-	1	1	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
信号機電源付加装置の整備数	活動実績		基	-	-	0	-	-	
	当初見込み		基	-	-	4	4	-	
単位当たり コスト	算出根拠	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
監視用テレビ整備の 事業費/事業量	単位当たり コスト		万円/基	-	-	500	-		
	計算式		事業費/ 事業量	-	-	1,000/2	-		
単位当たり コスト	算出根拠	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
信号機移設の 事業費/事業量	単位当たり コスト		万円/式	-	-	70	70		
	計算式		事業費/ 事業量	-	-	1,680/24	840/12		
単位当たり コスト	算出根拠	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
集中制御機整備の 事業費/事業量	単位当たり コスト		万円/基	-	-	-	190		
	計算式		事業費/ 事業量	-	-	-	190/1		
単位当たり コスト	算出根拠	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
信号機整備の 事業費/事業量	単位当たり コスト		万円/基	-	-	-	120		
	計算式		事業費/ 事業量	-	-	-	120/1		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	信号機電源付加装置整備の 事業費/事業量	単位当たり コスト	万円/基	-	-	-	140
		計算式	事業費/ 事業量		-	-	-

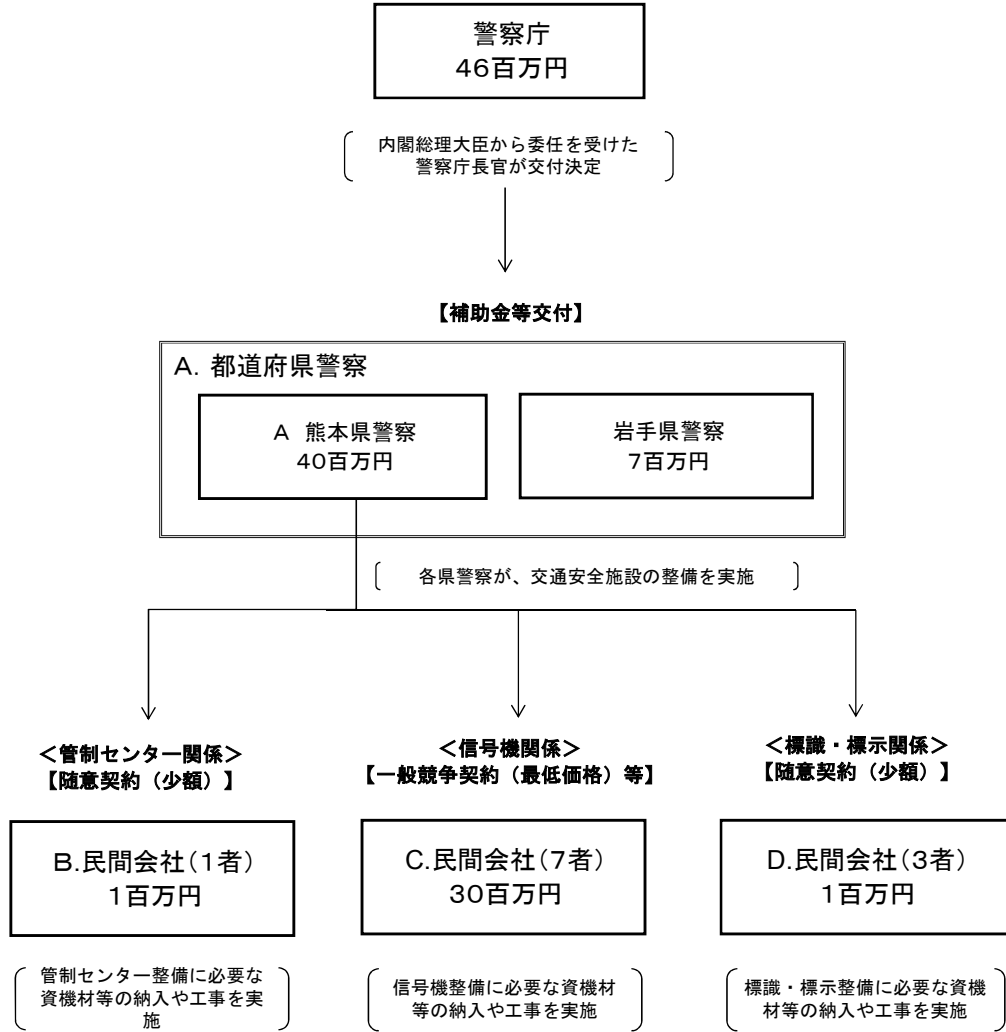
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策評価	政策									
		施策									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-	施策の進捗状況(実績)					
					-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
経済・財政再生 アクション・ プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	信号機等損壊した交通安全施設の復旧は被災地のニーズの高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、被災県に居住する住民だけでなく、当該地域を通過する全ての道路利用者に影響を与えるものであることから、国として一定の水準が確保されるよう必要な財源を補助する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、交通の安全と円滑の確保を目的としており、優先度の高い事業である。
事業の 効果	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	被災県の申請に基づき交付決定をしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は被災県民が主であり妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度実施している契約額調査に基づき、補助単価の見直しを行っている。

効率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	整備効果等を踏まえ補助対象事業を事前に限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	実地調査により、査定を受けたため査定分の不用額が発生した。			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札不落による繰越しであり、その理由は妥当である。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要に応じて補助対象事業の標準構成の見直しなどを行っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	信号機等損壊した交通安全施設について、着実に復旧が進んでいる。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	信号機等損壊した交通安全施設について、着実に復旧が進んでいる。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	車両運転者、歩行者等の道路利用者に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、毎年の交付申請や事業終了後の補助対象事業の実施状況報告書等により、事業の実施状況について確認している。				
	改善の方向性	本事業は、被災地の交通環境の確保を図るために取り組んでおり、必要不可欠である。				
外部有識者の所見						
引き続き、補助金の積算に当たっては県警察の活動実態に合わせて内容を見直すなど効率的な補助金交付に努めること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定終了通り	特になし。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<平成28年度イメージ>



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.熊本県警察			B.株式会社九電工熊本支店		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	交通安全施設等整備事業に関する経費	40	施設整備費	管制センター関係	1.2
	計		40	計		1.2
	C.西日本電工株式会社			D.株式会社キナツ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
施設整備費	信号機関係	16.3	施設整備費	標識・標示関係	0.8	
計		16.3	計		0.8	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県警察	7000020430005	補助金交付	40	補助金等交付	-	-	
2	岩手県警察	4000020030007	補助金交付	7	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社九電工熊本支店	6290001001120	熊本県警察交通管制センター 交通状況表示板修繕工事	1.2	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西日本電工株式会社	4330001003642	上益城郡益城町寺迫交差点外 信号機復旧等工事	16.3	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
2	株式会社エレテック	2330001000609	熊本市南区近見2丁目外 近見ITV復旧等工事	6.6	一般競争契約 (最低価格)	4	-	

主要施策名	該当の有無
医療分野の研究開発関連	
宇宙開発利用	
沖縄振興	
海洋政策	
科学技術・イノベーション	
観光立国	
交通安全対策	○
高齢社会対策	
国土強靱化施策	
子ども・若者育成支援	
自殺対策	
障害者施策	
少子化社会対策	
食育推進	
男女共同参画	
地球温暖化対策	
犯罪被害者等施策	
IT戦略	
クールジャパン	
知的財産	
地方創生	
ODA	
2020年東京オリパラ	
一億総活躍推進	

交通安全対策

会計区分	該当の有無
一般会計	○
交付税及び譲与税配付金特別会計	
地震再保険特別会計	
国債整理基金特別会計	
外国為替資金特別会計	
財政投融资特別会計財政融資資金勘定	
財政投融资特別会計投資勘定	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	
エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	
労働保険特別会計労災勘定	
労働保険特別会計雇用勘定	
労働保険特別会計徴収勘定	
年金特別会計基礎年金勘定	
年金特別会計国民年金勘定	
年金特別会計厚生年金勘定	
年金特別会計健康勘定	
年金特別会計子ども・子育て支援勘定	
年金特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計農業経営安定勘定	
食料安定供給特別会計食糧管理勘定	
食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁船再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定	
食料安定供給特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定	
国有林野事業債務管理特別会計	
貿易再保険特別会計	
特許特別会計	
自動車安全特別会計保障勘定	
自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	
自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	
自動車安全特別会計空港整備勘定	
東日本大震災復興特別会計	

一般会計

主要経費名	該当の有無
社会保障	
文教及び科学振興	
恩給関係	
防衛関係	
公共事業	
経済協力	
中小企業対策	
エネルギー対策	
食料安定供給関係	
その他の事項経費	○

その他の事項経費

実施方法	該当の有無
直接実施	
委託・請負	
補助	○
負担	
交付	
貸付	
その他	

補助

事業番号
新29
新30

省庁
(選択してください)
内閣官房
内閣府
個人情報保護委員会
公正取引委員会
警察庁
金融庁
消費者庁
復興庁
総務省
法務省
外務省
財務省
文部科学省
厚生労働省
農林水産省
経済産業省
国土交通省
環境省
原子力規制委員会
防衛省





開始年度	終了(予定)年度	行政事業レビュー推進チームの所見
不明	平成26年度	廃止
昭和元年度以前	平成27年度	事業全体の 抜本的な改善
昭和2年度	平成28年度	事業内容の一部改善
昭和3年度	平成29年度	終了予定
昭和4年度	平成30年度	現状通り
昭和5年度	平成31年度	
昭和6年度	平成32年度	
昭和7年度	平成33年度	
昭和8年度	平成34年度	
昭和9年度	平成35年度	
昭和10年度	平成36年度	
昭和11年度	平成37年度	
昭和12年度	平成38年度	
昭和13年度	平成39年度	
昭和14年度	平成40年度	
昭和15年度	平成41年度	
昭和16年度	平成42年度	
昭和17年度	平成43年度	
昭和18年度	平成44年度	
昭和19年度	平成45年度	
昭和20年度	平成46年度	
昭和21年度	平成47年度	
昭和22年度	平成48年度	
昭和23年度	平成49年度	
昭和24年度	平成50年度	
昭和25年度	平成51年度	
昭和26年度	平成52年度	
昭和27年度	平成53年度	
昭和28年度	平成54年度	
昭和29年度	平成55年度	
昭和30年度	平成55年度以降	
昭和31年度	終了予定なし	
昭和32年度		
昭和33年度		
昭和34年度		
昭和35年度		
昭和36年度		
昭和37年度		
昭和38年度		
昭和39年度		
昭和40年度		
昭和41年度		
昭和42年度		
昭和43年度		
昭和44年度		
昭和45年度		
昭和46年度		
昭和47年度		
昭和48年度		
昭和49年度		
昭和50年度		
昭和51年度		
昭和52年度		
昭和53年度		
昭和54年度		
昭和55年度		
昭和56年度		
昭和57年度		

昭和58年度
昭和59年度
昭和60年度
昭和61年度
昭和62年度
昭和63年度
平成元年度
平成2年度
平成3年度
平成4年度
平成5年度
平成6年度
平成7年度
平成8年度
平成9年度
平成10年度
平成11年度
平成12年度
平成13年度
平成14年度
平成15年度
平成16年度
平成17年度
平成18年度
平成19年度
平成20年度
平成21年度
平成22年度
平成23年度
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度

新

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
廃止
縮減
執行等改善
年度内に改善を検討
予定通り終了
現状通り

契約方式
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
補助金等交付
運営費交付金交付
国庫債務負担行為等
その他





一体改革分野
社会保障
社会資本整備等
制度・地方行財政
文教・科学技
-

ブロック名
A
B
C
D
E
F
G
H
I
J
K
L
M
N
O
P
Q
R
S
T
U
V
W
X
Y
Z
a
b
c
d
e
f
g
h
i
j
k
l
m
n
o
p
q
r
s
t
u
v

契約方式その2
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
その他

